



ARIMASS Letter

[Association for Risk Management System Studies]

危機管理システム研究学会 2012年3月 第48号

HP <http://arimass.jp/>

第12回大会に向けて

常任理事・大会長 大川 淳 (東京医科歯科大学)

第12回危機管理システム研究学会の年次大会は、6月2日土曜日、御茶ノ水の東京医科歯科大学にて開催の予定です。内田英二会長からのご指名により、今回の大会長を務めさせていただくことになりました。私は社会問題化した医療事故に対処するため本研究会に入会しましたが、いまだに院内では何かしらの医療事故が発生し、その対応に日々悩んでいます。学会の主催は光栄と存じますが、社会経済領域のリスクマネジメントについては知識経験とも不足しており、不慣れな部分も多々あるかと思えます。どうか皆様のご支援を宜しくお願いします。

東日本大震災から1年が経過しました。原発は相変わらず不安定な状態なようですが、がれき処理もようやく引き受ける自治体が増えつつあり、復興への環境が整ってきたことを感じます。株価も上昇を続けており、経済界も少しずつ活気を取り戻してきたように見えます。そうしたなか、統一テーマを「大災害とBCP(事業継続)」とさせていただきました。

昨年の3.11には私は大学病院におりました。夕方から急患に備えて1階にあるERセンターで待機していましたが、待てど暮らせど外傷患者は来ません。そこで、19時過ぎに諦めて帰ることにして、大田区の自宅まで歩くことにしました。道路は人と車であふれかえり、明治神宮の初詣のようでした。救急患者が病院に来ないことに合点がいきましたが、制御不能となった道路状況にも愕然としました。東京直下型地震で同じことが起きると、かりに直接の被害が少なくても、急患の搬送手段はないうえ、病院機能を維持するためのインフラもストップするので、二次被害が拡大することは容易に想像できます。病院の自家発電は人工呼吸器を維持できる程度しか電力がなく、CTやMRI、電子カルテも使えないことがわかりました。薬剤や食事の備蓄もわずかです。東京で大災害が発生すると、数日で人を助けるための病院機能は全く維持できなくなる可能性があります。(次ページに続く)

	目	次	
巻頭言	1	学会員の学位・論文・新刊書のご紹介 11	
第12回大会開催予告	2	学会ホームページリニューアルのお知らせ ... 12	
リスク随筆	4	編集後記	12
分科会報告	6	事務局からのお知らせ	14

今年の大会のパネルディスカッションでは、眞崎先生からはキャッシュフロー対策について、ゲストスピーカーとして呼び出した東北大学薬剤部副部長の我妻先生からは医薬品ロジスティクスについて基調講演をいただきます。午前中の3題の研究報告と合わせて、大災害下での企業や医療機関の事業継続に関して議論を深めたいと思います。

第12回大会プログラム

開催場所 : 東京医科歯科大学 1号館9階特別講堂

期 日 : 2012年6月2日(土) 受付開始 9:00

統一テーマ : 「大災害とBCP(事業継続)」

◆ 09:30~10:00 会員総会 全体進行司会: 藤江 俊彦 (千葉商科大学)

【10:00~17:00 研究発表報告・パネルディスカッション】

【10:00~12:00 研究発表・報告(セッション1)】座長: 指田 朝久(桜美林大学)

第1報告 10:00~10:30(報告25分・質疑応答5分)

テーマ: 東日本大震災とBCM取り組みについて

報告者: 内田 知男(エリーパワー株式会社)

第2報告 10:30~11:00(報告25分・質疑応答5分)

テーマ: 機能する事業継続マネジメントを目指して~危機管理の視点から

報告者: 西尾 晋(千葉科学大学大学院)

第3報告 11:00~11:20(報告15分・質疑応答5分)

テーマ: 東日本大震災と鉄道-鉄道の被害・復旧と日本の危機管理の今後の課題への一考察

報告者: 福田 久治((財)研友社)

予備時間 11:20~11:30

11:30~12:30 休憩・昼食

【12:30~14:00 研究発表・報告(セッション2)】座長: 宮崎 昌和(プロティビティLLC)

第4報告 12:30~13:00(報告25分・質疑応答5分)

テーマ: 我が国食文化のリスク-食品に係わる事象と規制の歴史からの考察

報告者：鈴木 英夫 (ai リスクコンサルティング)

第5報告 13:00～13:30 (報告25分・質疑応答5分)

テーマ：「消費者金融業界の広告管理」

報告者：梁瀬 和男 (金城学院大学)

第6報告 13:30～14:00 (報告25分・質疑応答5分)

テーマ：企業における在庫の変化と企業価値

報告者：青淵 正幸 (立教大学)

14:00～14:50 東日本大震災と各分科会の取り組み

リスクマネジメントシステム研究分科会 : 指田 朝久 (同分科会主査)

リスク事例サロン分科会 : 小島 修矢 (同分科会主査)

メディカルリスクマネジメント分科会 : 大川 淳 (同分科会主査)

企業活性化研究分科会 : 山本 洋信 (同分科会主査)

価値ベース・リスクマネジメント研究分科会 : 藤江 俊彦 (同分科会主査)

14:50～15:00 休憩

【15:00～17:00 パネルディスカッション】 司会：辻 純一郎 (昭和大学)

テーマ 大震災後とBCP

基調講演 15:00～15:30 「東日本大震災におけるキャッシュフロー対策」

眞崎 達二郎 (眞崎リスクマネジメント研究所)

15:30～16:00 「災害時の医薬品ロジスティクスについて」

我妻 恭行 (東北大学薬剤部)

ディスカッション 16:00～17:00

17:30～19:00 懇親会 司会：板倉 貴治 (HDI-Gerling Industrie)

リスク随筆

【 危険の概念について (その5 : 完) 】

常任理事 板倉 貴治 (HDI-Gerling Industrie)

製品は、購買者がユーザーであるとは限らない。一般家庭用製品を待ちうけているのは、家庭にいる乳幼児から高齢者までのユーザーであり、男女を問わない。多様なユーザーが予想され、仮に、製品にどうしても回避できない危険があるならば、それを警告としてユーザーに伝えることが求められ、その結果ユーザーの安全を確保することができる。しかし、包丁は切れるから危険であるというように、社会的によく知られている明白な危険である場合には、警告の必要はない。

一方、事業用製品は、ある程度の訓練を受けたユーザーが待ち受ける場合もある。一般家庭の多様なユーザー層とは異なり、事業場には、それなりに高度な教育・訓練を受けたユーザーがいるものと考えられるからだ。

筆者は、PL法が施行された平成7年の前後3年ほどの間に、自動車、医療機器、精密器械等のメーカー各社を対象に、米国に輸出する製品の英文取扱説明書や警告ラベルのリスク評価を専門とする米国弁護士を招いて、勉強会を開催した。アメリカでは、製品マニュアルや警告ラベルは、製品を構成する一部とされ、その表記の仕方如何では、高額な賠償金に直結する恐れがある。

自動車のマニュアルは、分厚い小冊子になり、各ページに Danger, Warning, Caution と枠囲いされた警告を置くことが求められると云う。緊急医療の現場で使われる医療機器に貼られている操作手順を示すラベルの表現の適確性やそれを読むユーザーの知的レベルをどう想定するのかという観点からの実地検証も行った。

さて、日本における警告の在り方は、昨年11月15日にイレッサ訴訟判決で東京高裁の示した考え方がひとつの指標になるのだろうか。判決文は、代理人目録を除く本文だけで54ページあり、「6 指示・警告上の欠陥の有無を判断するための基礎的事実の認定」から「9 指示・警告上の欠陥

の有無についての判断」までに、およそ30ページ余りを警告の妥当性について論じている。この中で、イレッサの添付文書上の警告を巡る欠陥の有無を判断する際に、添付文書を読むのは、「癌専門医又は肺癌に係る抗癌剤治療医」であることを繰り返し指摘している。その結果として「目に訴える表示方法を違法性の判断基準として取り上げるとすれば、それは司法が癌専門医及び肺癌に係る抗癌剤治療医の読解力、理解力、判断力を著しく低く見ていることを意味するのであり、真摯に医療に取り組むこれら医師の尊厳を害し、相当とはいえない。」との判断を示したのである。この判決を不服として、原告側は争いの場を最高裁に移した。

我が国において、安全性を確保するための警告はどうあるべきかという論争は、ようやく緒に就き始めた感がある。

注：文中の警告ラベルは、株式会社石井マーク のHPより引用しました。



危険 (DANGER)	死亡又は重大な傷害を招く可能性があり、かつ切迫した最も重大な危険に限定したもの※
警告 (WARNING)	死亡または重大な傷害を招く可能性のある危険
注意 (CAUTION)	軽傷・中程度の障害を負うか、物的傷害のみを招く可能性のある危険

【 原発の過酷事故（シビアアクシデント）は「想定外」か？（その1） 】

北澤 一保（㈱インターリスク総研）

先の東日本大震災における原発事故に関し、事業者を中心に今回の地震による津波や原発事故は「想定外」との主張がなされている。しかしこれは、「事前の検討に際し考慮する範囲に入れなかった」ということの説明に過ぎず、考慮しなかったことについての妥当性の理由にはならない。設計上想定した高さを上回る津波襲来の可能性や、全電源の喪失による過酷事故発生の恐れが指摘されていたにもかかわらずそれらを考慮しなかった。「過酷事故はありえない」とした規制当局・機関のリスク評価の甘さや、「規制通りにやったのだから自分たちは悪くない」と主張する事業者の責任逃れの構図も見えてくる。リスクの存在は分かっていた〈想定していた〉のに、そのリスクを不当に低く評価し、考慮不要〈想定外〉としてそれ以上の思考を停止したとしか思えない。現在の情報で過去を裁くということにならないよう配慮しつつ、「想定外」について考えてみたい。

チェルノブイリやスリーマイル島における原発事故（過酷事故）の教訓に対する各国の対応を見ると、リスク対応の姿勢における顕著な差が見えてくる。新たなリスクが見えてきた場合、日本は不都合な事実は自らに関係ないこととして一度決めた従来からの対応を変更しない（変更できない）、アメリカは徹底的に原因を探りこれまでの対応を変更する、ドイツはリスクを徹底的に分析し危ないものには近づかないようにする、といったところか。

今日におけるリスクマネジメントは、人間社会の営みにおいてリスクはゼロでないことを当然のこととして受け止め、リスクアセスメントを実施し、諸条件のなかで合理的にこれを限りなくゼロに近づけようとする行動であることに異論はないだろう。にも関わらず、なぜ関係者は原発の過酷事故はありえないとしてしまったのか。原発は今の技術では決して絶対安全ではない、いくら対策を講じても残余リスクは存在する。だからこそ常に謙虚な対応（原発を廃止することから安全策を不断に向上し存続させることまで、国家や組織における方針により差はある）をして万一の事を防ぎ、万一の場合に備えた準備が欠かせないはずだ。

振り返ると、国策として原発を導入したときから、日本人の核アレルギーに配慮し、多くの規制を行っているから絶対安全だとして「安全神話」を構築し、補助金とあわせ地元を説得、やらせ問題の存在に見られるよう国内のさまざまな他の意見を封じ込んでリスクコミュニケーションの場を奪ってきた。原子力関係者の多くがこの神話の創造維持に関係してきた。政治や行政、経済を横目で見ながらも、常に科学的に新しい知見を発見したり作ることを期待される（原子力）科学者の世界ですら、リスクを幅広に見る議論の場は少なく、原発リスクを過小に評価する意見が圧倒的に幅を利かせていた。

端的な表れは過酷事故対策だ。過酷事故とは、原発における安全設計において想定している事象を大幅に超えるものであって、原子炉の燃料が重大な損傷を受けるような大事故をいうが、用語すら、安全神話を疑わせるものとして、アクシデントマネジメントと呼び変えている。欧米では前述の原発事故の教訓から検討され対策が講じられているが、日本では不十分なものであった。全電源喪失の恐れについて、「外部電源が止まり、ディーゼル発電機が動かず、バッテリーも機能しないという事態が起りかねない」という指摘もあったが、専門外の発言ということで切り捨てられ、国会でも議員による「津波による全電源喪失の危険性」の指摘もあったが無視されてきた。

（次号アリマス・レター49号につづく）

お知らせ ～ 「リスク随筆」募集 ～

広報・編集委員会

昨今リスクを強く意識されるニュース・事件が多発しております。こうした状況に対して、当学会でも分科会活動とは別個に本誌を通じて気軽に様々な意見や議論を交わすことが必要ではないかと考えました。

そこで「リスク随筆」を企画いたしております。当学会には、それぞれの専門分野の先生のみでなく、実務家の先生方も多数在籍されております。こうした当学会の特徴・強みを大いに活用し、専門分野を超えた意見交換や議論ができれば、有意義な提言が可能であると考えております。つきましては、下記の通りリスク随筆を募集いたします。

リスク随筆の募集要項

テーマ 「リスク」に関連することであれば、何でも結構です。

募集期限 随時

掲載時期 毎号のアリマス・レターにて

投稿要領 A4判1ページ程度

採用可否 広報・編集委員会にて審査の上、掲載の可否を判断させていただきます。

応募方法 下記応募先にメールにてご提出ください。

応募先 事務局担当 尼野宛 e-mail: office@arimass.jp

分科会報告

【RMS（リスクマネジメントシステム）研究分科会】

主査：指田 朝久（東京海上日動リスクコンサルティング）

「リスクマネジメント事例研究WG」は毎回講師の先生をお呼びし様々な分野の事例を研究しています。開催場所は法律事務所フロンティアローです。12月26日月曜日は内田主査の発表により、東日本大震災の企業の取組状況につき開示されている事例を調査分析しました。2012年3月5日月曜日には「福島第一原発事故について」と題して警察庁ご出身で日本電子計算機株式会社顧問の根本芳雄様に講演をいただきその後質疑を行いました。

「IS031000研究WG」はIS031000の定めた各項目について詳細に研究しています。前回の研究会は2012年1月23日月曜日に開催しIS031000の項目の詳細研究を行いました。また2011年3月12日には東日本大震災をIS031000の観点から振り返る討議を行いました。次回は4月9日月曜日にMS & AD基礎研究所で行い東日本大震災の研究を分科会として行いその研究成果を今年の大会で発表できるようまとめていきたいと思っております。

「ERM研究WG」はERMと今までのリスクマネジメントとどこが違うのかに着目し、ERMを推進するための解説書の作成を目指して活動しています。次回開催日程はおってメールでご案内致します。

【リスク事例サロン分科会】

主査 小島 修矢(クエスト コンサルティング ロンドン社)

事務局 有賀 平(MS&AD 基礎研究所)

「リスク事例サロン分科会」はマスコミ等で取り上げられた事件や危機事例を題材に、会員間で自由に危機管理・リスクマネジメントの観点から情報交換や意見交流を行うことを目的としています。

本分科会は開催の都度参加者を募り、サロンと言う名前のおお、飲食しながらテーマに関連して自由に意見交換を行う会費制の分科会です。

今回は、第 56 回の報告をいたします。

第 56 回 (2012 年 1 月 11 日 (水) 午後 6 : 30~8 : 30、於 東洋経済新報社 9 階会議室)

1. 参加者 (10 名) : 斎藤 (淳) 高橋 (雅)、副枝、河原、山本 (拓)、山本 (祥)、野村、竹中、龍崎、山崎、曾田、小島、有賀 ※敬称略
2. テーマ : 東日本大震災と鉄道～鉄道の被害・復旧と今後の課題
3. 報告者 : 福田 久治 氏 (財団法人 研友社)

4. 報告内容骨子

2011 年 3 月 11 日に発生した M9.0 の東北地方太平洋沖地震およびその直後の大津波 (東日本大震災) は死者・不明者がおよそ 2 万人という史上まれに見る激甚災害となりました。阪神大震災や中越地震の経験から多くの対策が講じられていましたが、それらの想定をはるかに超えるものとなりました。

鉄道においても、東北新幹線、東北本線等多くの路線に被害が発生し、とくに三陸等太平洋沿岸部では津波により駅舎や線路が流出するなど甚大な被害を受けました。

このような厳しい状況の中、昼夜あがての復旧作業により、東北新幹線では 4 月 29 日に全線 (東京―新青森間) で運転が再開し、復興へのわが国の底力や技術力を、明確な形で国内はもとより世界に示すことができました。

今回は、被害の状況と復旧の状況、さらに今後の防災や RM (リスク管理、危機管理) の課題について検討するとともに、最近の研究開発の動向や鉄道の RM 関連の国際規格等についても紹介します。

5. 自由意見・情報交流内容 (要旨)

- 東北新幹線の多くの路線が被害を受け、沿岸部は津波により駅舎などが流出した。しかし、橋梁の損壊やトンネルの崩落など、大がかりな工事が必要となる損害がなかったため、新幹線については、4 月 29 日に全線復旧することができた。
- 過去の自然災害経験を鉄道の安全対策に即座に生かしてきたことが役に立ったのだと思う。
- 国交省を中心に、JR グループ内で情報の共有化を進めてきたことも要因だと思う。
- 結果でみると鉄道が高台に敷設されていて、堤防の役割を果たした箇所もあったが、それが、事前に想定していたものかどうかは分からないと思う。
- 地震による振動や地盤変動に関する対策は各企業で実施してきたが、津波の対応は地方自治体を中心として、各々の地域単位で対策を考えてきたと思う。
- 津波対策については、鉄道の敷設場所・方法も含めて、今後も地域対策の一つとして考えていくことが必要と思う。
- フェール・セーフに基づいたリスク管理に関して、日本は欧米に比べて苦手と感じている。
- 「事故ゼロ」という考えはフェール・セーフが浸透している欧米ではナンセンス。
- 数値化して情報の共有化をし、数値に基づいて改善を図る欧米の姿勢も学ぶべきこともある。
- 原子力発電所の事故にしろ、過去の実績だけで考えるのではなく潜在的なリスクも数値化して

いれば、電源喪失も想定内になったのではないのか。

- 様々な現象を数値化した上で、その数値に異常が生ずれば自動的に何らかの対処を実施するといった仕組みを構築することもリスク対応方法の1つと思う。
- 数値によって管理すると、数値の改善幅だけに執着して努力を加減することが危惧されるが、日本人の勤勉さから考えれば、そのような事態にはならないと思う。
- 他国で有効でも日本では意味のない規格もある。他国の基準をそのまま日本に導入するといった動きもナンセンスように思う。
- 全てに共通の基準と特定の範囲のみに適用される基準と二重の基準を設けることも検討する必要がある。
- 共通の課題についてはトップダウンでするのが欧米的なやり方の様に感じている
- 鉄道では、フェール・セーフの意識を重視した対策が講じられるようになってきていると感じている。例えば、プラットホームに転落防止のゲートが設置されるようになってきている。
- 日常的には定性的なリスク分析を行うことが多いが、定量的なリスク分析も重要と感じた。
- 欧米のように、各国間での数値比較も含めて現状を分析することにすれば、改善の余地の有無などもわかりやすくなると思う。
- 公共インフラの早急な復旧が公的使命だと強く感じる。
- 正確な情報を関係者に通知することも重要だと感じている。例えば、鉄道事故の場合、乗客に伝えられる情報が不十分である上に、情報伝達に関する駅員の行動にも不十分な点が多々あると感じている。
- 末端の現場まで情報の連携を図ることは現実的には難しい。
- 情報が不足することを含めて、ある程度の不都合は許容するといった意識が一般市民にも必要だと感じる。
- 緊急時の連携や情報の共有化については、訓練の実施が必要となるが、訓練はあくまでも「訓練」でしかないという面も否定できない。
- 特に異常時における横の連携は難しい。
- どの企業や自治体でも防災関係者間では訓練は実施しているが、形式的になっている可能性がある。
- 実践での効果を考えると、緊迫感のある訓練を実施する工夫と異常事態対応に有用なシステム構築が必要となると思う。
- 最近になって、リスクコミュニケーションの重要性が認識されるようになった。
- 内部のリスクコミュニケーションと外部とのリスクコミュニケーションを両輪で考える必要がある。
- 外部へのリスクコミュニケーションの場合、オーバーステートメントによる混乱も回避しなければならず、情報の受け手の心理面への影響をも考えて開示する情報の程度と量と内容を考えなければならない。
- 一般的に想定すべき範囲に基づけば、東電での今回の事故は認識すべき範囲を超える事故であることを否定できない。しかし、人身事故が発生した場合はそれでも非難されることになる。人身事故が発生する可能性がある場合は更なる安全性がさらに求められる。
- JRは設備や組織のリスクマネジメントだけでなく、リスクファイナンスの面でも多様な手法で資金調達を行っている。
- 世界的な自然災害で保険料が高騰すると思われるので、災害時の資金調達を検討しようとしている企業にとっては興味深い内容だと思う。
- 事故原因調査で言えば、有罪・無罪を裁判所が判断するといった仕組みではフェール・セーフ

が成り立たないと思う。事故発生の当事者を免責にしないと事故原因に関する明確な情報が出てこない。

- フェール・セーフに関連する投資は、事故の発生を想定できない場合、後回しになってしまう。
- 情報がなければ経営者も判断することができないため、全ての情報を共有化させることが不可欠となると感じる。
- コスト削減が行き過ぎると頻度が著しいリスクに対する対応が後回しになってしまう可能性がある。
- 自分が納得していないことを強制しても、対応できるのは精々3つ、優秀な人材でも5つ程度。リスクマネジメントや異常時対応で従業員に物事を頼む場合、相手に求めることは、3～5人

【MRM（メディカルリスクマネジメント）分科会】

主査：大川 淳（東京医科歯科大学大学院）

当該期間内において、主だった活動は行っておりません。

【企業活性化研究分科会】

主査：山本 洋信（アップライフシステム研究所）

※ 12月度の分科会は例年の特別分科会 時間13:00～15:00

- ・都内、第一ホテル別館において忘年会を開催
- ・参加者 16名
- ・分科会としてのこれまでの5年間の研究方針のまとめの確認を行い、次年度からの研究方針を提起し、参加者全員で確認をなし、分析対象企業のCD-ROMおよび未訳英文論文の配布を行なった。
- ・各員の1年間の反省や学会・分科会活動に対しての希望を陳べたり、来年度からの抱負などを懇談しながら語り合い有意義なひと時とすることができた。

<第四十五回 2012年1月28日(土)時間：13:30~16:30 於：専修大学・神田校舎>

1. 参加者：井端、大野、小林、柴山、菅原、杉本、高市、千葉、星野、宮川、山本、依田、
(12名)

2. テーマ：今後の研究テーマの方針は「再生企業の分析」に決定

3. テーマ① 対象企業の担当者の割り振り

12月度の特別分科会で配布済みのCD-ROMより割り振りの決定

4. テーマ② 新しい国際会計基準について

12月度の特別分科会で当会の会員の希望により報告依頼したものである

・報告者：千葉 啓司 ・配布資料：8枚

・報告要旨：本報告は、1973年から2010年までの日本、米国、欧州における企業会計の国際的動向の比較を行ないながら会計制度の変遷を検討したものである。

始めに、日本における会計制度を概説し、次に会計制度の変遷を時系列に沿って国際比較・検討を行なった。

企業会計の国際的動向は、1973年に国際会計基準委員会（IASB）が設立され、その後1978年に米国の会計基準設定主体である財務会計基準審議会（FASB）が投資家に有用な情報提供をすることを主要目的とする会計制度の構築を理論的に整備し始めた。1987年に証券監督者国際機

構（IOSCO）がIASCの諮問委員会に参加し、国際財務報告制度の統一に向けて国際会計基準(IAS)の採用をきめたことで、会計制度のグローバル化が始まったと推察している。

一方日本では、1993年に商法改正がなされ、株式代表訴訟の容易化・株主権の強化が図られた。以降2002年にかけて商法改正がたて続き、2005年に会社法へと変わり、制度的側面において国際的な流れへシフト化したことを指摘、更に、企業会計基準の側面では、金融商品、減損、企業結合などの基準が設定され、国際会計基準との調和が図られたことを指摘した。

従来、各国で異なる会計基準を認める方針から、国際的・統一的な会計基準の適用へと方針をシフトしている点を踏まえると、日本においても国際会計基準へのコンバージェンスへと加速度的展開になり、これらに対する企業の取り組みに注視する必要があると考察している。

5. テーマ③ 『“Turnaround: Retrenchment And Recovery ” by D.KEITH ROBBINS and JOHN A.PEACE II』 についての翻訳

- ・ 報告者：杉本敦彦 ・ 配布資料：3枚
- ・ 報告者：柴山祥明 ・ 配布資料：3枚

尚、今回から未訳論文は前もって訳文を配布し、研究吟味は次回になすこととしている。

(文責:小林宗一郎・柴山祥明)

<第四十六回 2012年2月25日(土) 時間:13:30~16:30 於:専修大学・神田校舎>

1. 参加者:井端、大野、木村、小林、斎藤、柴山、杉本、高市、星野、山本、渡邊、(11名)

2. テーマ:企業活性化に関する研究

3. テーマ① 再生企業の分析

- ・ 報告者:井端和男 ・ 配布資料:7枚

・ 報告内容の要旨: 本報告は、株式会社ダイエー(以下、「同社」という。)の再生について分析したものである。同社は、1995年度から2011年度まで売上高の下降傾向が続き、17年間赤字基調が続いている。

赤字基調脱却のため、2007年3月にイオン及び丸紅と資本・業務提携を行い、両社の支援の下で再生を続けている。支援開始後、企業業績は世界的な景気低迷を考慮すると悪いものではなく、また直近5年間の移動平均値でも、最近の2年間は当期純損益の黒字が続いていることを指摘し、黒字基調への転換を示していると推察した。

ただ同社は、収益の低下とそれに伴い総資産も縮小しているため、合理化によるコスト削減しても、それ以上に収益性が低下して、赤字が続くという縮小のスパイラル現象が起きている可能性も示唆している。

最後に、リスク重視の評価の観点から、直近5年間の財務指標の推移で同社を評価すると、自己資本比率が著しく高く、借金依存度も低い。並びに、総資産回転期間は極めて短く、効率的で、低リスク体質になっていると考察した。したがって、再生途上の企業は、再生確実に変わったと見られるまでは、通常の企業評価とは異なった評価基準を適用すべきであると結論づけた。

4. テーマ② 再生戦略論の先行論文(先進諸外国の文献・未訳英文)の研究

『“Turnaround: Retrenchment And Recovery ” by D.Keith Robbins and John A.Pearce II』 についての翻訳報告

- ・ 報告者:杉本敦彦 ・ 配布資料:6枚
- ・ 報告者:柴山祥明 ・ 配布資料:3枚

(文責:小林宗一郎)

【価値ベース・リスクマネジメント研究分科会】

<第23回>

主査：藤江 俊彦（千葉商科大学）

1. 日時、場所：2012年1月25日（水）時間：18：30～20：30 於：千葉商科大学
2. 参加者：7名
3. 報告：梁瀬 和男氏（金城学院大学非常勤講師）
テーマ：「不当表示の企業不祥事」
4. 内容：梁瀬氏は不当表示について自らの足で取材し、日立やソフトバンクなど日本を代表する企業において、何故不当表示問題が起きたか報告した。不当表示防止法は2009年に公正取引委員会から消費者庁に全面移管された経緯がある。質疑応答にて、消費者庁の職員が独占禁止法を所管している公正取引委員会から出向している点にも話題が移り、日本の官僚組織の在り方にも問題があるなど、活発な議論ができた。

学会員の学位・論文・新刊書のご紹介

著書名：『統合リスクマネジメント』

著者：ニール A.ドハーティ

原著者略歴：ペンシルバニア大学ウォートン・スクールの保険およびリスクマネジメント担当の教授。BP、メルクなどのコンサルタントとしても活躍。

監訳者・訳者：森平爽一郎（早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授）、米山高生（一橋大学大学院商学研究科教授）

訳者：吉田靖（千葉商科大学大学院教授）他7名

内容：保険とファイナンスの考え方を融合し、かつ、経済学的なリスクマネジメントの効果を、多くの数値例により解説。以下に本書の特徴である「第Ⅱ部 リスクマネジメント戦略」の目次を示す。

第7章 なぜリスクは企業にとって高くつくのか？

第8章 リスクマネジメント戦略：二重性と大域性

第9章 損失発生後の投資決定と損失の測定

第10章 損失発生後資金調達：調達可能性と機能不全投資

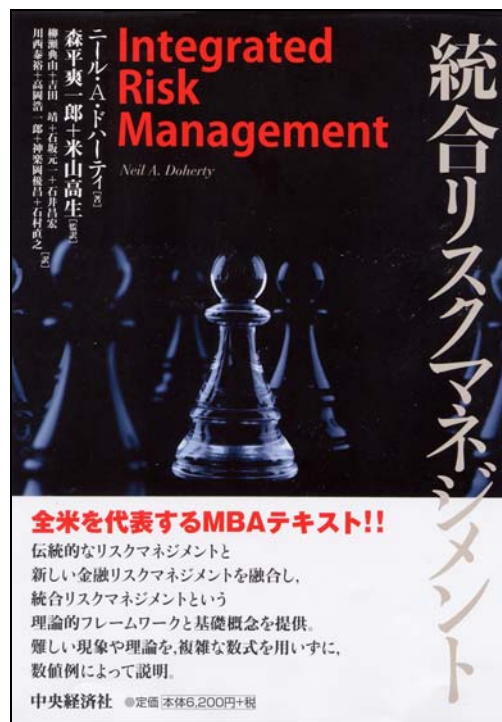
第11章 損失発生後資金調達：流動性と債務再交渉

第12章 コンティンジェント・ファイナンス

第13章 コンティンジェント・レバレッジ戦略とハイブリッド負債

第14章 ヘッジと保険 第15章 組織形態とリスクマネジメント：有限責任

第16章 事例研究：大災害リスクの証券化



出版社	中央経済社	単行本	660 ページ	発売日	2012/1/30
ISBN-10	4502688800	ISBN-13:	978-4502688805	価格	6200円+税

学会ホームページリニューアルのお知らせ

本学会は設立 10 周年を迎え、社会へこれまで以上に情報を発信していくため、4 月 1 日に学会ホームページをリニューアルいたします。リニューアル前のレイアウトを基本的に維持しつつ、エコロジーをイメージしてグリーンを基調としたデザインを採用し細部に亘って改善を図っております。今後も、内外のコミュニケーションを強化すると共に、情報発信と会員の利便性向上のため、随時改修やコンテンツの追加を行なって参ります。

なお、リニューアルに伴い HP と事務局 E-mail のアドレスが下記の通り変更されますので、ブックマークやアドレス帳の修正をお願い致します。

- ・新 HP アドレス : <http://arimass.jp/>
- ・新事務局 E-mail : office@arimass.jp

広報・編集委員会 Web 強化・改善部会

【編集後記】

3・11 から 1 年が経ちました。当日はもちろん帰宅難民となりました。また小職が住む場所は「立川断層」があり、大地震の震源地になってもおかしく無いという場所です。ということで避難グッズ一式が入っているリュックを 1 つ購入し、さらに自治会主催の避難訓練に参加しました。

避難場所まで移動の後、応急処置訓練が行われました。最近では心理面だけでなく衛生面からもマウス・トゥ・マウスの人口呼吸は行わないとのこと。AED の使用方法も学びましたが、そもそも AED ってどこにあるのでしょうか。心臓マッサージは「強く、早く」ということでしたが、実践すると消防士から「強すぎて骨折するので、もう少し力を抜いてください」とのこと。助けるつもりが逆に骨折させるリスクがあるなら「やりたくないあ」と思いました。でも、もし大多数の人が同じ考え方をしたら…。同じ時期に会社の避難訓練にも参加。印象的なアドバイスは「決して誰かを助けに戻らない」とのこと。生々しいアドバイスです。

大震災対策を個人レベルで進めています。でも個人はどこまでやればいいのか。個人は社会にどこまで依存していいのか。逆に社会は個人の力にどこまで期待するのでしょうか。

(事務局)

<事務局からのお知らせ>

1. 分科会連絡先

教育実践分科会

主査：後藤 和廣

TEL. 03-3291-8921/Fax. 3291-8930

e-mail: gotokaz@aol.com

リスクマネジメントシステム研究分科会

主査：指田 朝久

TEL. 03-5288-6584(直)/Fax. 03-5288-6590

e-mail: t.sashida@tokiorisk.co.jp

リスク事例サロン分科会

主査：小島 修矢

Tel: 047-338-6185/Fax. 047-338-6185

e-mail: kojimash@mb.infoweb.ne.jp

メディカルリスクマネジメント分科会

主査：大川 淳

TEL. 03-5803-4513 /FAX 03-5803-4513

e-mail: okawa.merd@tmd.ac.jp

企業活性化研究分科会

主査：山本 洋信

TEL. 048-874-4491/FAX 048-874-4491

e-mail: -

価値ベース・リスクマネジメント研究分科会

主査：藤江 俊彦

TEL. 047-372-4111/FAX047-373-9919

e-mail: fujie@cuc.ac.jp

2. 新入会員紹介

氏名	所属

3. 住所・所属等変更の連絡方法

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には変更前と変更後を並記のうえ必ず文書・メールにて事務局宛にご連絡ください。

発行 危機管理システム研究学会

〒140-0013 東京都品川区南大井 6-3-7

スリージェ南大井ビル (株)リムライン内

TEL. 03-5753-0080 FAX. 03-5753-0086

e-mail: office@arimass.jp

2012年3月20日発行

H P : <http://arimass.jp/>